

COVID-19の地域医療連携における 複合型診療施設としての役割

長尾 雅悦[†]第75回国立病院総合医学会
(2021年10月23日～11月20日WEB開催)

IRYO Vol. 76 No. 6 (449-452) 2022

要旨

国立病院機構北海道医療センター（当院）は札幌2次医療圏における3次救命救急センターを有する超急性期病院であるが、同時に北海道の難病医療連携拠点病院、結核医療の中枢、精神科の身体合併症の専門医療、さらに2020年の八雲病院の機能移転を経て筋ジストロフィー・重症心身障害の医療も担っている。2020年2月に道内では全国に先駆けた患者数の増加があり、当院ではいち早く結核病棟を全面的にCOVID-19専用に変換し、さまざまな背景の患者を受け入れ第1波を乗り切った。パンデミックの当初は認知症や要介護の高齢者施設での大規模なクラスターが発生し重症者の受け入れに終始したが、当院と在宅医療関連事業所の情報共有が窮地を救った。また行政（保健所）や医師会からは政策医療分野での患者発生の際は、Covid-19診療を当院が中心となって担うべきとの期待があった。一方、結核病棟のコロナ転用が道内各地で進行すると結核患者の受け入れ先がなくなり、最後の砦として結核病床再稼働を要請された。神経難病では在宅呼吸管理の症例が多く、介護スタッフ自身が濃厚接触者や感染者となる現実があり、在宅医療の継続が困難となり入院依頼が増加した。同様に在宅の筋ジストロフィー・重心の緊急対応も増加した。この背景には各専門分野のスタッフが揃っていて、平常時から在宅医療関連事業所と綿密な地域医療連携を行い、いざ重症化してもICU等での高度医療が可能であることへの信頼があった。Covid-19は基礎疾患に関係なく脅威な感染症であり、地域の医療機能を維持するためクラスター発生施設や入院待機ステーション等への人材派遣が求められた。政策医療分野は日常的には専門病院・施設で担われているが、新興感染症のパンデミックや災害時には複合型診療施設の果たすべき役割は大きく、行政との緊密な情報交換が必要である。

キーワード COVID-19, 複合型診療施設, 地域医療連携, 入院待機ステーション

はじめに

新型コロナウイルス感染症は2022年1月現在指定感染症に分類されており、感染患者や感染疑い患者は入院措置を要することが多い。パンデミック以前の2019年4月では国内には3種類の感染症病床を有する病院（特定感染症指定、第一種指定、第二種指

定）と結核病床が定められていた。さらに緊急時などは感染症病床以外にも知事の指定した病床への入院が認められていて、実際2020年2月から運用されてきた。治療体制の確立を目的に重点医療機関を指定し、コロナ専用病院または病棟の設置が進められた。同時にそれぞれの医療機関の機能に応じた患者受け入れの役割を担うことも要請された。

国立病院機構北海道医療センター 小児科 [†]医師

著者連絡先：長尾雅悦 国立病院機構北海道医療センター 院長 〒063-0005 札幌市西区山の手5条7丁目

e-mail : nagao.masayoshi.nq@mail.hosp.go.jp

(2022年2月8日受付, 2022年10月14日受理)

The Role of a Complex Medical Facility in Regional Medical Association under the Covid-19 Pandemic

Masayoshi Nagao, NHO Hokkaido Medical Center

(Received Feb. 8, 2022, Accepted Oct. 14, 2022)

Key Words : COVID-19, complex medical facility, regional medical association, hospitalization waiting station